

観光ボランティアガイド
はじまる

目次

6月定例議会	2
一般質問 Q & A	5
原子力問題調査特別委員会・全員協議会	11
9月定例議会日程	12

6月定例議会

廃炉を求める請願3件と安全性向上を求める請願1件を不採択

平成25年第2回定例会において、昨年3月より原子力問題調査特別委員会に付託されていた東海第二発電所の廃炉を求める請願3件、原子力施設の安全性向上を求める請願1件は、委員会からの審査報告のとおり4件とも不採択になりました。

また、東海中学校建設工事の請負契約の締結や、防災のための施策に必要な財源を確保するため平成26～35年度の村民税の均等割額を500円引き上げる「東海村税条例の一部を改正する条例」など、11議案すべてを可決しました。



東海第二発電所

原子力問題調査特別委員会が不採択にした理由

【廃炉を求める請願3件】

- ▼原子力規制委員会から規制基準等が示されない状態での判断は拙速なこと
- ▼エネルギーバランス等の考慮

【原子力施設の安全性向上を求める請願】

- ▼原子力規制委員会から規制基準等が示されない状態での判断は拙速なこと
- ▼福島原発事故への配慮が不足していること
- ▼再稼働を前提にした安全性向上には疑問が残ること

6月定例議会の日程は次のとおりでした

6月3日	本会議	開会
11・12・13日	本会議	一般質問
18日	本会議	議案審議

各議員の賛否（賛否の分かれた議案等のみ掲載）

会派名	新政会					新和とうかい					光風会			豊創会		日本共産党	公明党		無	
議員名 件 名	鈴木 昇	飛田 静幸	村上 邦男	舛井 文夫	川崎 和典	吉田 充宏	大内 則夫	越智 辰哉	河野 健一	武部 慎一	江田 五六	恵利 いつ	照沼 昇	村上 孝	豊島 寛一	大名美恵子	川崎 篤子	岡崎 悟	植木 伸寿	相沢 一正
議案第 49 号 東海村税条例の一部を改正する条例	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
請願第 24-1 号 東海第 2 原子力発電所の再稼働を認めず、廃炉を求める意見書提出を求める請願書	×	×		×	×	×	×	×	×	×	△	○	○	○	○	○	○	△	△	○
請願第 24-3 号 日本原子力発電東海第 2 原発の再稼働中止を求める意見書採択についての請願書	×	×		×	×	×	×	×	×	×	△	○	○	○	○	○	○	△	△	○
請願第 24-4 号 「東海第 2 原発の廃炉を求める意見書」採択を求める請願書	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	△	△	○
請願第 24-5 号 東海第二発電所並びに原子力施設の安全性向上に関する意見書提出を求める請願書	○	○		○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
請願第 25-1 号 村民の健康管理に向けた「予防重視」の保健政策の充実を求める請願	×	×		×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×

○…議案等に対して賛成 ×…議案等に対して反対 △…退席

討論

請願第24-1号

東海第2原子力発電所の再稼働を認めず、廃炉を求める意見書提出を求める請願書

請願に賛成

日本共産党

大名美恵子 議員

生命を生み、育て、守ることをスローガン

にする請願団体の、原発の過酷事故を繰り返させないとの願いはあまりに自然なこと。審査した原特委は、独自性の発揮および原発立地自治体の議会として周辺自治体への影響を考慮する観点がないまま審査を打ち切った。

不十分な審査結果に反対し、請願に賛成する。

無会派

相沢 一正 議員

日本共産党

大名美恵子 議員

(1,657人)の約3分の2が再稼働に反対を望む声であったこと等を勘案すると本請願を不採択とすべきではないと考える。

請願第24-4号

「東海第2原発の廃炉を求める意見書」採択を求める請願書

請願に賛成

原発の過酷事故により、多くの人が苦しんでいる今、国民にとり「安全な原発」ということは通用しない。また、震度6弱の地震にあった老朽化した東海第2原発の再稼働は、新たな被ばく者をつくることにつながる。未来を担う子どもたちに安心と希望を保障するため

この請願を貫いている趣旨は、何よりも福島原発事故がもたらしている事態―放射能汚染と放射線被ばくはとてつもない影響を人間と社会に与えるということ、そして時日がたつにつれて国家による「棄民」という事態が進むということ―に

しっかり立脚し、東海第二原発でも起こり得るという事を念頭にそ

再稼働せず廃炉に。請願趣旨に賛成し不十分な審査結果に反対。

請願第24-5号

東海第二発電所並びに原子力施設の安全性向上に関する意見書提出を求める請願書

請願に反対

日本共産党

の再稼働を認めず廃炉を求めたものである。

請願第24-3号

日本原子力発電東海第2原発の再稼働中止を求める意見書採択についての請願書

請願に賛成

日本共産党

川崎 篤子 議員

本請願の趣旨にそつ

川崎 篤子 議員

本請願は、福島原発事故により「安全神話」の崩壊を述べつつも「原発は最も有効なエネルギー供給源」としている。東海村は危機一髪で免れたから良いとするような考えに留まっていけないか。安全・安心の原発はあり得るのか。請願は再稼働が前提であり、日本共産党は核燃料サイクル

た十分な審査を行うべきであり、採決の時期に達していないと判断する。「原発は、人間が制御できないものの、事故が起これば生存権、幸福追求権などの基本的人権が侵害され、罪深いもの」とし、東海第2原発の再稼働を認めないよう国および県へ意見書提出を求めたものであり、委員長報告に反対し、請願

光風会

恵利 いつ 議員

原子力問題調査特別委員会では東海第二原発や福島県の被災地へ出向くなどの視察は行っており調査が不十分。意見をほとんど述べない委員もいて議論を深めるには至っていないと考える。また、意見聴取会、公募等に寄せられたご意見

ルの研究は中止すべきとする立場から、請願には反対である。

東海村税条例の一部を改正する条例

反対討論

日本共産党

大名美恵子 議員

防災に係る施策の財源確保のため個人住民税均等割を引き上げる

「改正」。平成23年度決算に基づく対象者は約18,000人、年間約900万円の徴収を見込み、実施期間は平成26年度から10年間とされる。震災復興は「復興税」で賄うべき。「復興財源」というのなら低所得者や被災地住民に課さない応能負担にすべきである。

質疑応答

東海中建設工事

低入札価格調査 実施要綱の内容は

問

東海中学校の建設工事費は調査基準価格より非常に低価格であったため、東海村建設工事低入札価格調査実施要綱に基づき、低入札価格の調査が行われたと聞いている。その調査を受けて東海村建設工事低入札価格調査審査委員会が契約の適否を判断して落札者として決定したそうだが、要綱が作られた経緯とその主な内容は？

答

要綱は、今年4月1日からの施行で、ダンピングの受注を未然に防止して公共工事の適正な執行を確保するのが狙い。予定価格5,000万円以上の工事を対象としている。入札で入札価格が調査基準価格以下になった場合には、担当課が落札予定候補者に対し、積算内訳書の妥当性や労働者の確保の具体的見通しなど、10項目の聞き取り調査

低入札価格で下請け業者にしわ寄せを与えないか

問

低入札価格によって本当に工事の品質が保たれるかどうかということが問題になる。施行後初めての実施だが、判断をなすにあたって決定的な理由は？ 調査事項に下請け予定業者と予定下請け金額の調査がある。これは得てして低価格入

答

担当課が設計書の内訳、内容、見積書を確認している。労働単価は県の基準単価よりも高く出ている。下請け業者に対しては労働単価なども高く出して契約していると確認できたので、下請けに関しては何の問題もないと判断している。

予防重視の保健政策を求める請願

長寿者の体験談を村保健政策に反映できないか

問

本請願は保健政策において、病気になる後の救済よりも、病気になる前のことに重点を置くよう

求めた請願である。その内容と併せて、長寿に成功している地域住民の私見、体験談などを村の保健政策に少しでも反映していただきたいという趣旨も含まれている。委員長報告では触れていなかったが、委員会での審議で

答

長寿者の体験談等を聞くことは大切なことである。しかし、長寿の秘訣や健康法に対する考え方や方法等は、各個人が考え、行動することが基本であるとの議論があ

6月定例議会に提出された請願・要請

《請願》

受理番号	件 名	結 果
請願第24-1号	東海第2原子力発電所の再稼動を認めず、廃炉を求める意見書提出を求める請願書	不採択
請願第24-3号	日本原子力発電東海第2原発の再稼働中止を求める意見書採択についての請願書	不採択
請願第24-4号	「東海第2原発の廃炉を求める意見書」採択を求める請願書	不採択
請願第24-5号	東海第二発電所並びに原子力施設の安全性向上に関する意見書提出を求める請願書	不採択
請願第25-1号	村民の健康管理に向けた「予防重視」の保健政策の充実を求める請願	不採択
請願第25-2号	日本原子力発電株式会社東海第二発電所で過酷事故が起きた場合において、具体的な避難計画の策定ができないかぎり再稼働は認めないとする意見書採択を求める請願書	原子力問題調査特別委員会へ付託 継続審査
請願第25-4号	日本原電東海第二発電所の再稼動を認めず、廃炉を求める意見書提出を求める請願書	みなし不採択

《要請》

受理番号	件 名	結 果
要請第25-2号	地方公務員の給与削減に反対する要請書	議席配付

6月議会の一般質問

議員名	質問事項
恵利 いつ	▼東海第二原発問題と地元の課題を国へ働きかけること▼J・P・A R Cにおける事故を含め、今後の村の原子力対策▼T O K A I原子力サイエンスタウン構想▼再生可能エネルギーの普及拡大 集会所等に太陽光システム導入を▼村上村政4期目最後の議会 T O K A I原子力サイエンスタウン構想等に対する思い
川崎 篤子	▼「J・P・A R C」ハドロン実験施設の放射能漏れ事故の対応▼東海第二原発を主とした原子力防災計画による避難計画の策定▼障害保健福祉施策の法律の施行における村の施策▼生活保護法の改定
吉田 充宏	▼みちづくり基本計画▼自主防災の課題▼環境政策▼T O K A I原子力サイエンスタウン構想
相沢 一正	▼教育委員会制度▼本村におけるP P S導入の現状▼太陽光発電事業▼J・P・A R C施設の事故
照沼 昇	▼交通標識等設置のあり方▼地域通学導入の検討▼住民投票の検討
岡崎 悟	▼大規模災害訓練▼妊婦歯科検診の実施▼地域限定のデジタル放送（エリアワンセグ）で防災情報の提供を▼学校部活動の外部指導者への教育研修指導▼停電対策を含めたL E D防犯灯の設置▼風疹ワクチンの助成
植木 伸寿	▼道路や橋のインフラ整備▼小型家電リサイクル▼本村におけるフェリスブックの活用▼耕作放棄地への対策
武部 慎一	▼施設・地質情報等の情報管理と防災支援情報▼東海村フォーラムU T Oによる環境汚染の除染実施状況▼東海における今後の最大災害想定事象の検討とその対策▼学校教育における教育環境や学校の安全環境との作業分担及び連携▼行財政改革への取り組み▼行政における各事業委員会等の情報公開と適切な事業評価▼東海村のまちづくりとしての公共交通の整備検討
大名美恵子	▼「脱原発への心の軌跡」とその後の村政▼ひたちなか地区県有地への「コストコ」誘致に関連して▼第5次総合計画前期基本計画に関連して▼学童保育全国調査への対応と課題▼村最終処分場（一般廃棄物）の現状▼（有）東新産業産廃最終処分場の廃止に向けて▼東海第二原発の被災に関連して
越智 辰哉	▼基幹避難所（コミセン）の機能強化とその運営▼公共施設の自販機撤去の見直し▼村松宿地区の土地利用構想▼新しい学校開放の取り組み▼役場職員の企業実習の導入
舛井 文夫	▼常陸那珂火災の増設▼公園のあり方▼駅西區画整理事業▼駅東區画整理事業▼駅西第二區画整理事業▼中央地区區画整理事業▼いもジイの杖▼滞納整理▼認知症高齢者▼東海村みどり新聞

※ を掲載

一般質問



問 直面する原子力問題と村の未来像
答 は
 原電は新しい使命を担って存続させるべき

光風会 恵利 いつ 議員

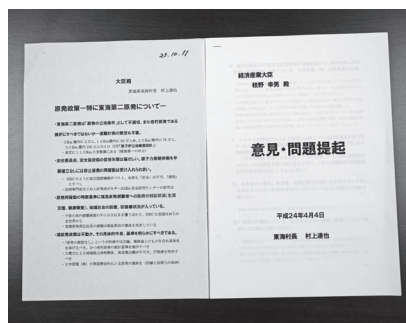
議員 東海第二原発問題と地元の課題を国へ働きかけ、今後の道筋をつけることが必要と考える。

村長 原発事故への反省も明確にしない中で、自民党政権の原発再稼働へのかじ取りは極めて無責任である。一方、原電が村に果たしてきた存在を考えると、新しい使命を担って存続させるべきであり、議員の意見に全く同じ考えである。原電の今後については、折に触れ国に訴えていく。

議員 国への訴えに我々議員も一緒に行く考えがあるが。

村長 非常に心強い言葉だ。実現しましょう。

議員 J・P・A R Cの事故、そしてこれからの東海村についてどのような考えか。



「村上村長の意見・問題提起」
 平成23年10月細野原発事故担当大臣・中川文部科学大臣、平成24年4月枝野経済産業大臣へ渡す

村長 今回の事故が村の将来に差し障りがあるとは思っていない。事故を契機に機構内の体制整備、意識の共有をしっかりとやってもらいたい。議員から提案された放射線医療センターの誘致も今後の課題と捉えるが、村だけでできるものではない。我々がプランを立て、県・国と協働でやっていく能力、体制づくりが必要と考えている。

一般質問



問 原子力災害避難計画策定は無理ではないか
答 計画が立てられないことを実証したい

日本共産党 川崎 篤子 議員

議員 原子力災害地域防災計画のパブリックコメントの実施はいつか。
経済環境部長 6月中に実施する。
議員 避難計画の策定はいつか。新規制基準が設置を求める「フィルタ付ペント」は放射性希ガスを除去できず「被ばくしても良い」とするに等しい計画になるのではないか。

メリカは、原発の立地指針を人口の少ない地帯と避難計画が立てられる所としている。私は、東海村のような所に原発を置き平然としている国は、原発を持てると思えない。避難計画はシミュレーションでやってみるが、避難計画が立てられないことを実証したい。

経済環境部長 今年度を目途に県のシミュレーションをもとに作成する。被ばくを避け実効性のある計画策定に努めたい。
議員 福島原発事故以来一貫して脱原発を主張し続ける村上達也村長は、避難計画についてどう考えるか。
村長 東海村は予防的防護措置準備区域（PAZ）で全員が避難する。村民の38,000人、車14,000台は一斉に避難できない。ア



福島原発事故から3年目



問 原子力サイエンスタウン構想の業務目標は
答 7月中に第1回幹事会を立ち上げたい

新国会 吉田 充宏 議員

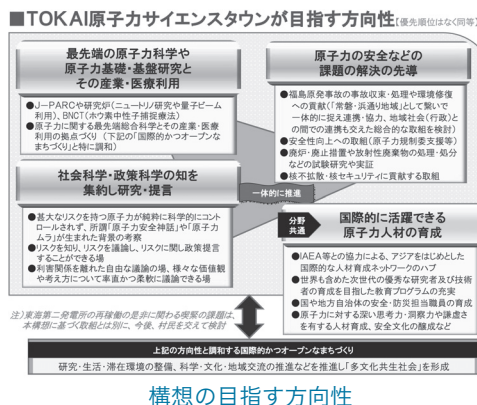
議員 TOKAI原子力サイエンスタウン構想の平成25年度業務目標、内容は何か。

総合政策部長 東海村が単独で具現化できるものではなく、茨城県、JAEA、近隣自治体も含め、国の協力も得て一体となつて進める。推進体制は、意思決定機関の推進会議、実質的な検討機関の幹事会を設置する。平成25年度の業務目標は、7月中に第1回幹事会を立ち上げ、構想の目指す方向性に沿って何をやるかを定める。

議員 大きなテーマであり、大学も推進会議に含めるべきである。補正予算を念頭に、先導プロジェクトの頭出しを行う必要がある。7月と言わず早く動く必要がある。

総合政策部長 議員指摘のとおり、

国、県、周辺自治体、大学、研究機関や住民の代表が加わった組織を考えている。先導プロジェクトは、推進体制を作りながら検討し、早く着手する。
議員 基礎研究で終わりでなく、継続性が非常に重要。本村を開発の本拠地と考えること。





問 教育委員会制度の改正をどう思うか

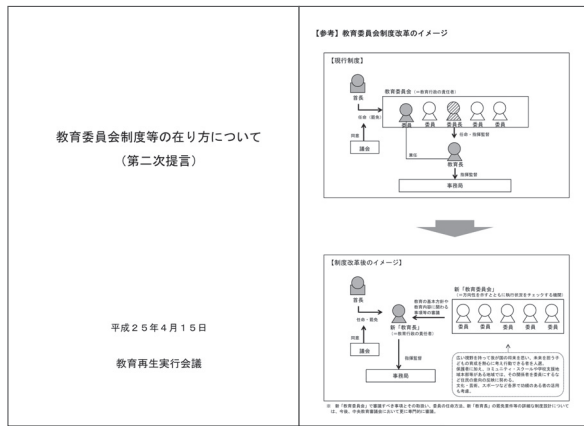
答 現行制度でも工夫・改善で負託に
応えられる

無会派 相沢 一正 議員

議員 改正されようとする制度の内容についてどう認識しているか。

教育長 教育再生実行会議の提言を読み感じたのは、大津市の「いじめ事件」を機に一気に制度を変えようとする拙速な動きだ。道徳の教科化も含め危うさを感じる。次に、首長による教育長の任命ということでは教育の政治的中立性が確保できるか、選挙で首長が替わるたびに教育長が替われば継続的・安定的な教育活動ができるか、それらが危惧される。また、自治体に法令違反があった場合、国が是正を指示できるように国の権限を強化しようとしている。そこから強制的に国を愛する指導や徳育が出てくる可能性も否定できないということだ。

学校現場で教えてきた教育者として



教育委員会制度改革提言のイメージ

て私が大切にしたいことは、歴史が示す通り軍国主義と教育が一体化した反省から生まれた「政治的中立性の確保」。どのような制度改革になるうと、それは絶対に譲れない、堅持すべきことと考えている。

一般質問



問 行政は住民投票の検討をすべき

答 村長答弁は、必要だと考えていますとのこと

光風会 照沼 昇 議員

議員 昨年実施した、住民の意見を聞く意見聴取会においても少なからず要望があったが、原発問題で揺れる東海村は住民投票の必要があるのではないか。住民投票はどのような場合に実施されるべきか。すべて住民投票で決めるならば村長も議員も

いらないということになるが、現在の東海村は原発の廃炉または再稼働や廃棄物の問題などを抱え、村長・議員・住民の全員が五里霧中の状態にあり、村の方向性を決める一手段として住民投票が検討されても良いのではないか。

総務部長 機運が今以上に高まった時点で判断したい。

総合政策部長 民主主義の根幹を成すものであり、あり得ると思っ



意見聴取会

村長 現在の東海村で住民投票は必要だと考えている。各地で、住民投票の請願が議会でも否決されているが、住民投票は重大な問題解決の一手段として広く認知されていると思う。ご協力をお願いしたい。



問

停電対策を含めた、LED灯の設置を求める

答

全防犯灯のLED化を一括、リースで進める

公明党 岡崎 悟 議員

議員 昨年の議会質問でリース契約

によるLED防犯灯の設置を求めた。その後、設置に向けて進んでいると考える。設置にあたり、停電時

にも有効な蓄電池付きLED防犯灯や太陽光発電による補助電源の備えを求める。また、学校やコミセン等

の避難施設と建設計画中の学校や幼保一元化施設にも、LED防犯灯の設置と停電対策をセットで求める。

経済環境部長 現在、村内2,678

基の全ての防犯灯をリース契約による一括交換で具体的な検討を進めている。蓄電池付きLED防犯灯は、

一括交換とは別に、個別に検討が必要と考える。建設計画中の学校や幼保一元化施設は、停電対策を視野に入れて検討したい。

議員 コミセン駐車場や学校体育館



低消費電力のLED外灯

周辺外灯の停電対策は、災害時の避難所の防災・減災対策として軽視できない。まちづくりの総合的な取り組みとして進めていただきたい。

副村長 防災・減災の立場から、各施設の現状を把握し、外灯のLED化と停電対策を進めたい。

経済環境部長 耕作放棄地解消に向けては、県で行っている再生利用交付金や畑地再生事業の情報提供に努めてきた。村としても平成24年度に

経営再開マスタープランを策定、地域農業の中核となる担い手の育成活動に取り組んでいる。今後は遊休農地バンクの構築を検討しているところである。

議員 プランの中身と遊休農地バンクの仕組みについて伺う。

経済環境部長 プランは、現在24の経営体が該当し、給付金の支援等が

受けられる。遊休農地バンクの仕組みは耕作を止めてしまった農地の情報を公開して耕作希望者に紹介するもので、農業委員会をはじめ関係機関で協議を進めている。国でも農地の出し手と受け手を結ぶ受け皿組織を都道府県単位で設置する方向のようなのでこうした動向も見据えていく。



問

耕作放棄への具体的対策について伺う

答

遊休農地バンクの構築を検討している

公明党 植木 伸寿 議員

議員 本村の農業人口および後継ぎ

予定者は10年前と比較すると半分に減少。環境的にも農産物価格低迷や風評被害等は深刻で、ますます耕作放棄地が広がると考える。村の対策について伺う。

経済環境部長 耕作放棄地解消に向けては、県で行っている再生利用交付金や畑地再生事業の情報提供に努めてきた。村としても平成24年度に

経営再開マスタープランを策定、地域農業の中核となる担い手の育成活動に取り組んでいる。今後は遊休農地バンクの構築を検討しているところである。

議員 プランの中身と遊休農地バンクの仕組みについて伺う。

経済環境部長 プランは、現在24の経営体が該当し、給付金の支援等が

受けられる。遊休農地バンクの仕組みは耕作を止めてしまった農地の情報を公開して耕作希望者に紹介するもので、農業委員会をはじめ関係機関で協議を進めている。国でも農地の出し手と受け手を結ぶ受け皿組織を都道府県単位で設置する方向のようなのでこうした動向も見据えていく。





問

地質情報等は村の資産、記録は情報の伝承

答

情報共有を図り、防災計画や環境保全に活用

新和とうかい 武部 慎一 議員

議員 地質、施設設備情報等を一元的に管理する「防災対策支援情報システム」を検討し、次世代への情報継承を進め、人から人への継承と併せて記録による情報の継承や、災害に及び地質情報等が利用できる地質情報記録管理システムの構築が必要。

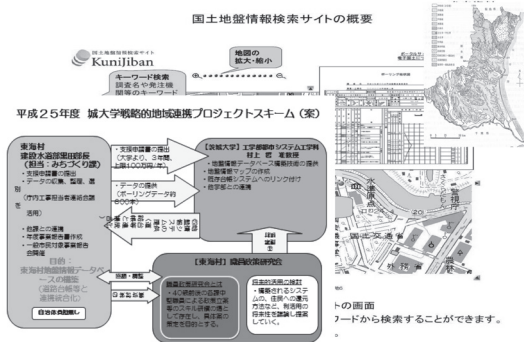
また、学校防災訓練等では、土地情報を基に、村内で想定される津波・洪水、液状化、地崩れ等災害を想定した訓練や、平常時に潜在する危険性把握、緊急時優先順位の考え方等、ケーススタディーを体験して進めていく総合的教育が必要。

建設水道部長 今年、茨城大学との官学連携事業を想定し、「東海村地盤情報データベースの構築」事業支援を申請。地域の総合的防災、環境保全等への活用を目指し、総合防災

システムにつなげていきたい。

教育次長 児童生徒たちが減災コンクールにおいて「通学の途中で大規模地震が発生したらどう身を守るか」というテーマで審査員特別賞を受賞、実践を通じて、「共に助け合う精神の醸成」が図られている。

【参考資料】国土交通省地盤情報「国土地盤情報検索サイト」開設
(国土交通省HPより抜粋 <http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha08/13/130326.html>)



地質情報等は村の資産として継承すべきもの

一般質問



問

暮らし、商工業発展のひたちなか地区開発へ

答

今後の協議の場で、村の立場を主張していく

日本共産党 大名美恵子 議員

議員 ひたちなか地区の県有地「都市センター」地区に、米国系量販店大手「コストコ」の進出が決まった。

ひたちなか市やひたちなか商工会議所は「事前協議の場もないまま地区の中心地に大型店を誘致した」と県への不信感を示している。村もかわるひたちなか・東海行政連絡協議会の受け止めと対応を問う。

総合政策部長 以前は県有地処分の協議の場があったが、今回は情報なかった。行政連絡協議会から今後の協議の場再開を知事に要望した。

議員 ひたちなか地区開発整備推進協議会の開催状況は。

総合政策部長 「ひたちなか地区開発整備推進協議会」は開催なし、「ひたちなか地区留保地利用調整会議」は年1回開催で、「コストコ」の情報

報はなかった。

議員 「コストコ」進出の村内への影響をどう感じているか。

総合政策部長 直接把握していないが、協議の場で村の立場を主張していく。

議員 重要なのは協議会の定例開催と、県有地の大型店売却は今後絶対しないこと、また村商工会との丁寧な情報交換で支援の方向を見いだすことである。



都市センターは、都市ゾーンを中心地として位置づけられている



問

コミセンの機能強化はどこまで進んだか？

答

運営マニュアルの整備は2つの地区のみ

新和とうかい 越智 辰哉 議員

議員 震災の教訓を踏まえたコミセンの機能強化はどこまで進んだのか？

経済環境部長

生活用水確保のため、井戸を掘削して既存の屋外トイレに接続し使っている。携帯型MCA無線を追加配備し、防災情報ネットワーク機器を更新した。また、備蓄倉庫を設置し、防災資機材として飲料水確保のための簡易水槽、非常用発電機、投光機などを配備した。

ソフト面では、村で基幹避難所運営マニュアル案を作成し、出前講座などで説明しているが、現在までに2つの地区でしかマニュアルが作られていない。

議員 マニュアル整備には、自主防災組織の立ち上げが重要である。購入した資機材の実践訓練や先行して



コミセン倉庫に配備した発電機の実践訓練

いる地域の取り組みを見ていただく等の取り組みが必要ではないか？

経済環境部長

真崎コミセンでは防災資機材をホールに展示している。こうした先駆的な取り組みは他の地区へも広げていきたい。



問

中央地区区画整理事業の進捗状況および課題

答

勝木田下の内線の橋は平成27年度完成予定

新公会 舛井 文夫 議員

議員 組合施行から村施行となったが、進捗率は49%である。駆上り動燃線と駅東大通りを結ぶ道路は半分が舗装されたが、橋の見通しおよび埋め立ての土は足りるのか。

建設水道部長

勝木田下の内線の橋は、本年度詳細設計を行い、平成27年度完成予定である。埋め立ての土量は、全体で70万³m必要となり、30万³mは確保したが、残り40万³m(大型ダンプで6万6000台分)の不足となるが、県内の公共残土を計画的に確保する。

議員 過去の議会で完成には相当の年数を要するとの答弁があるが、現時点で村長はどう考えているか。

村長 高低差があり、海の底でN値が0という地帯もあり、東日本大震災の体験から埋立地のもろさは明白



中央地区の完成予想図
○印が勝木田下の内線の橋

となり、時間がかかると思う。駅西、駅西第二、駅東と年数がかつており、私自身は忸怩たる思いであり、慙愧にたえないが、担当者が一生懸命やっており、村民を相手として強制執行という法的手段はとりたくないと思っている。

J-PPARC放射性物質漏れ事故で申し入れ

6月7日、東海村議会（村上邦男議長）は、

全員協議会を開催し、加速器実験施設「J-PPARC」の放射性物質漏れ事故の状況などの説明を事業所から受けた。その後、日本原子力研究開発機構と施設を共同運営する高エネルギー加速器研究機構に対し、住民の安全確保の観点から、申し入れ書を提出した。

申し入れ内容

▼ 当該事故が生じた原因の究明、飛散させた放射性物質の状況、村民に対する健康への影響など、事実関係を厳格に確認すること。

▼ 施設の安全対策に万全な措置をとること。

▼ 職員及び研究者の意識改革と組織体制の再構築を図ること。

▼ 安全管理体制及び通報連絡体制の抜本的改善を図ること。



事業所からの謝罪説明

全員協議会（6月3日）

幼保連携施設基本設計の報告（村松保育所・宿幼稚園）

保育所と幼稚園の一体化に

おける魅力を生かし、地域に開かれた子育てを支援する施設。耐震性能の確保や、水災時に備えて一時的に150人程度の避難可能なスペースを2階屋上に設け、子どもや高齢者・障がい者等の災害時要援護者の避難にも役立てる。

開所予定 ■ 平成27年1月

場所 ■ 村松コミセン西側

定員 ■ 140人（保育所枠90人、幼稚園枠50人）

問

幼稚園と保育所では親が迎えに来る時間に差がある。迎えの遅い子が早く帰る子を見て、寂しい思いをしないよう動線を工夫してほしい。

答

早く帰る幼稚園児の姿が見えないよう保育所児童の午睡室は2階にある。スムーズに活動できるように配置している。

問

今は高台への避難訓練をしているが、今後は屋上に避難することしか考え

答

避難することを第一と考え、高台への避難訓練は引き続き実施していく。



幼保連携施設イメージ

原子力問題調査特別委員会（7月3日）

請願趣旨・避難計画策定状況聴取

6月議会で新たに付託され

た、具体的な避難計画の策定ができないかぎり東海第二原発の再稼働は認めないとする請願について、請願者から説明を受けた。請願者は、住民の命と安全を真剣に考えてほ

しいなどの思いを述べた。

避難計画については、原子

力安全対策課から、広域避難を県や関係市町村と協議していくと説明。委員から、県の計画を待たず、村から県に働きかけて共同作業で進めては

どうかなど積極的に進めるよう意見が出た。

また、東海第二原発のフィラ付ベント設備と防潮堤工事の着工について、原電からの説明を求めることに決めた。

春の叙勲

高橋昭さんが旭日双光章を受章

昭和55年の議員初当選以来、8期32年にわたる村発展に尽力された高橋昭さんに、4月29日、旭日双光章が贈られました。



村議会議長、副議長として議会の円滑な運営に努められ、農業基盤の整備や土地区画整理事業の推進等、農業の近代化や機能的な市街地形成に貢献されました。高橋さんは、「長い間議員活動ができたのは皆さんのおかげです。今後は、まちな身の身近な相談相手として恩返ししたい」と話してくれました。

観光ボランティアガイド

～表紙説明～

今年5月から活動が始まった「とうかい村いきいきガイドの会」。東海村ボランティア市民活動センターと東海村観光協会共催の「観光ボランティアガイド養成講座」受講生により設立されました。

おもてなしの心でふるさとの魅力をPRし、再発見することで自身の生きがいにもしたいとのこと。

案内地域…村松山虚空蔵堂、大神宮およびその周辺

申込受付…東海村ボランティア市民活動センター「えがお」

電話 029-283-4538

9月定例議会日程（予定）のお知らせ

期 日	時 間	内 容	期 日	時 間	内 容
9月30日(月)	午前10時～	開会	10月15日(火)	午前 9 時～	決算特別委員会
10月 8日(火)	午前10時～	一般質問	10月16日(水)	午前 9 時～	決算特別委員会
10月 9日(水)	午前10時～	一般質問	10月18日(金)	午前10時～	決算特別委員会
10月10日(木)	午前10時～	一般質問	10月22日(火)	午前10時～	議案審議
10月11日(金)	午前 9 時～	決算特別委員会			

※日程は変更になる場合があります。

※開会・一般質問・議案審議は、議会棟2階の議会事務局窓口で住所・氏名等を記載するだけで、どなたでも傍聴できます。また、村内各コミュニティセンターや総合福祉センター「絆」でもご覧になれます。

編集後記

夏本番、いかがお過ごしでしょうか。

東海村議会は、原子力問題調査特別委員会に提出された請願4件について、同委員会を13回開催して、この6月定例議会で請願を採決しました。結果は、4件の請願がそれぞれ不採択となりました。東海村において原子力は、避けては通れない継続的な課題です。今後も東海村議会は、皆様の声に、真摯に耳を傾け、取り組んで参ります。また、6月議会直前に、J・P・A R Cのハドロン実験施設において、放射性物質の施設内外への漏洩事故が発生しました。施設の安全管理が欠落している対応に、議会は全議員の思いを、村上邦男議長名で申入書を提出し、更なる安全対策を求めました。

今後も東海村議会議員は、住民目線で動いて参ります。よろしくお願い致します。

(O・S)

議会報編集委員会

委員長

副委員長

委員

豊島 寛一
河野 健一
照沼 昇
岡崎 悟
川崎 篤子
相沢 一正
川崎 和典